

第4回行財政再構築推進委員会における意見・助言

1 「職員の提案による事務事業の見直し」の取組について

- ・職員が見直すべきと考える事項について見直すことが効率的であると考えてるので、この取組は評価できる。
- ・職員の意識の醸成や、今後継続的な事業改善を考えた場合、職員から単に意見を徴取するだけではなく、自分達の提案がどう繋がるのかを理解することが重要であるため、提案者に対して、提案の方向性等について通知した方がよい。

2 具体的提案事例を通じた事務事業の見直しの考え方について

(1) 第4回行財政再構築推進委員会で提示した具体的提案事例

① 「敬老記念品贈呈事業」の廃止・縮小

- ・提案概要 : 敬老記念品贈呈事業(88歳及び100歳への敬老記念品贈呈)の廃止、または88歳対象者の廃止、対象年齢の引き上げ等の見直し
- ・提案の着想・着眼点 : 「時代・目的との適合性」、「類似事業の集約・統合」、「実施主体の見直し」、「効果的な運営、事業の必要性」

② 「動く市役所事業(5会場)」の見直し

- ・提案概要 : 「動く市役所」(地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所全般の窓口業務の実施)の、ニーズが高い地域への巡回会場への見直し
- ・提案の着想・着眼点 : 「省力化・執行上の工夫」、「公平性の確保」、「対象者・利用者の適合性」

(2) 具体的提案事例を通じての事務事業の見直しに対する主な意見・助言

① 他の主体による類似事業との調整

- ・他の主体が実施している類似事業と重複している取組や、その取組の重複部分については、見直してもよいのではないかと。
- ・事業全般的に、他の主体でやっている類似事業がある場合は、基本的には他の主体に任せるといったルールでやっていかないと重複というのはいつまでも無くならない。民営化できるものも同様である。一般的なルールのようなものを作り、内部で共有した方がよい。

② 他の施策への転換

- ・事業年数が相当経過しており、時代の変化により目的が合わなくなっている場合、施

策目的は変えず、現在のニーズに合った事業に代替していく見直し方法もあるのではないか。

- ・または、安全・安心といった、重点化すべき異なる施策に置き換えていくという考え方も必要である。
- ・予算が限られているため、重点化すべき施策に転換することが今の時代には合っているのではないか。潤沢に予算があり、税収が増えていくという時代ではなく、減っていく時代であるため、資金のうまい使い方を考えた方がよい。

③利用者が少ない、または限られている場合の事業の必要性の考え方

- ・利用者がかなり少ない事業については、廃止、または実施内容の縮小を図るべき。
- ・対象者が少なく、且つコストがそれなりにかかっている事業について、対象が少なくてもやらなくてはいけないというものもあるだろうが、その事業にコストや労力をかけるべき事業なのか、事業を廃止・縮小した場合の市民への影響はどうか等、事業の必要性や有効性について検証すべき。
- ・一方で、市役所にしかできない事業については、削りすぎてしまうのはよくないと考える。

④市単独事業の考え方

- ・市の独自事業について、市として重要であると考えるのであれば継続していくべきであるが、継続していくためには、事業の必要性や妥当性、効率性について検証を行い、必要に応じて事業を見直していくべき。

⑤事業の効率化

- ・現在、いろいろなテクノロジーが発達し、選択できる手段が増えてきているので、そういうものをうまく取り込むような見直しを行い、効率化を図るべき。
- ・本当に正規職員がやる必要があるのか、機械や ICT、委託等で代替できないか、検討すべき。
- ・事業の効率化については、見直しの対象事業だけでなく、同種の関連する事業全体で検討すべき。
- ・その検討の中で、この事業自体も必要なのかどうなのかということも明らかになるのではないか。

⑥全体的な見直しの考え方

- ・今後、高齢化等が進む中で、市民一人ひとりに細かく対応しようとする手回りがなくなる。一人ひとりに丁寧に対応していくという方針を取るのか、コンパクトシティを目指していこうという方針を取るのか、全体の方針として決めておかないと、無秩序にいろいろな業務をやらなければいけないことになる。長期計画を含め、市としての方針をどう設定していくのが重要である。
- ・総花的にいろいろやるのであれば、事業の見直しは必要である。

⑦見直しの方法

- ・助成・補助等の支給事業について、減額または廃止をする場合、公平性の観点から一定の期間において一定の金額で減額していくという考え方もあるが、段階的に減らすよりも終期を明確にした上でそれを周知し、その年度に廃止をするという考え方の方が公平性を担保できるのではないかと考える。
- ・見直す場合は、いきなりやり始めるのではなくて、可能なものは、試行してみることが大事である。試行的に利用状況を把握した上で、増減をしていくというやり方があるのではないかと考える。
- ・利用状況やニーズを詳細に踏まえた上で、場所や時期、時間帯など、実態に即した見直しが必要である。
- ・抜本的な見直しのタイミングとしては、その事業に関連する体制や環境の変更時に合わせて実施するのがよいと考える。

⑧市民の理解

- ・単に廃止・縮小するだけではなく、時代に合った施策に置き換える方が、市民の納得感は得られやすいと考える。
- ・しかし、施策の転換に伴い、事業の対象が全て変更される場合、見直し前の事業対象者の理解は得にくいかもしれない。
- ・見直しの前提として、市の財政がだんだん厳しくなっていくということを市民に示した上で進めないと、市民に納得してもらいながら進めるのは難しい。
- ・納得性ということについて、例えばひとつの観点として、同種事業について、他の市がどれくらいのボリュームをかけてやっているのかということ把握し公表した上で、こういう事業をこのように見直すという、見直しの経過をしっかりとフィードバックすれば理解されやすいのではないかと考える。